

特別企画：国内旅行業者の経営実態調査

2018 年の年売上高合計、前年比 1.6%増 ～訪日外国人観光客の増加で大手を中心に増収～

はじめに

旅行業界は訪日外国人観光客の増加で、追い風が吹いている。「日本政府観光局（JNTO）」によると、2018 年の訪日外国人は、前年比 8.7%増の約 3119 万 2000 人となり、統計開始の 1964 年以降で最多となった。近年は、『エキスペディア』『ブッキングドットコム』のような店舗を持たないオンライン旅行会社「OTA（Online Travel Agent）」の参入が相次いでいる。また『トラベルコ』『トリバゴ』『スカイスクanner』などホテルや航空券の最安価格を検索する「メタサーチ」企業の台頭で、オンライン旅行会社同士が価格を比較されるようになり、競争に拍車がかかっている。

帝国データバンクは、2019 年 7 月時点の企業概要ファイル「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、2018 年（2018 年 1 月期～2018 年 12 月期）決算の年売上高が判明した国内旅行業者 3047 社を抽出し、年売上高合計、業歴別、従業員数別について分析した。なお、業績数値は一部推定値を含む。

※同様の調査は今回が初めて

調査結果(要旨)

1. 2018 年の年売上高合計は前年比 1.6%増の 4 兆 6758 億 5700 万円。JTB やエイチ・アイ・エス、日本旅行など大手を中心に増収。訪日外国人の増加や宿泊費上昇で客単価が向上した
2. 増収企業をみると、訪日外国人向けの文化体験型ツアーが業績拡大に寄与したケースが目立った
3. 業歴別では「10～30 年未満」（1278 社、構成比 41.9%）が最多。また「100 年以上」の老舗業者は、(株) 日本旅行（東京都中央区）、(株) JTB（東京都品川区）など 4 社（同 0.1%）となった
4. 従業員別は「10 人未満」（2436 社、構成比 79.9%）が最多。中小規模のオンライン旅行会社が圧倒数を占めた

1. 年売上高合計 ～2018 年は 4 兆 6758 億円

国内旅行業者 3047 社のうち、2016 年、2017 年、2018 年決算の年売上高が判明した 2881 社を対象に各年の年売上高合計をみると、2018 年は前年比 1.6%増の 4 兆 6758 億 5700 万円となった。JTB やエイチ・アイ・エス、日本旅行などの大手旅行会社を中心に増収が目立った。また訪日外国人の増加で全国的にホテルの宿泊代が値上がりし、客単価が上昇した。

2017 年、2018 年決算の年売上高が判明した 2918 社をみると、2018 年に「増収」となった企業は 634 社（構成比 21.7%）に対し、「減収（同 19.7%）・横ばい（同 58.5%）」

年売上高別	増収		減収		横ばい	
	増収	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)
1億円未満	204	7.0	273	9.4	790	27.1
1～10億円未満	299	10.2	232	8.0	766	26.3
10～50億円未満	86	2.9	53	1.8	112	3.8
50～100億円未満	15	0.5	6	0.2	23	0.8
100～500億円未満	22	0.8	9	0.3	12	0.4
500～1000億円未満	5	0.2	2	0.1	0	0.0
1000億円以上	3	0.1	1	0.0	5	0.2
合計	634	21.7	576	19.7	1708	58.5

※横ばいは増減率3%未満とする。

となった企業は 2284 社（同 78.2%）となり、全体の約 8 割を占めた。

「増収企業」をみると、訪日外国人向けに特化した企業が多く、日本酒や相撲、歌舞伎、座禅、鍛冶工房見学などの文化体験型ツアーの企画で業績拡大に寄与したケースが目立った。また、海外法人との事業提携や海外サイトのクチコミで集客増加につながった事例もあり、“外国人目線”を意識した企画で業績拡大した企業が散見された。

2. 業歴別 ～「10～30年未満」が最多

業歴別でみると、「10～30年未満」が1278社（構成比41.9%）で最多となり、次いで「30～50年未満」が934社（同30.7%）となった。業歴10～50年未満が全体の7割強を占めている。

一方、「50～100年未満」は307社（構成比10.1%）、「100年以上」の老舗業者は、（株）日本旅行（東京都中央区）、（株）JTB（東京都品川区）など4社（同0.1%）となった。

業歴別	社数	構成比 (%)
10年未満	524	17.2
10～30年未満	1,278	41.9
30～50年未満	934	30.7
50～100年未満	307	10.1
100年以上	4	0.1
合計	3,047	100.0

3. 従業員数別 ～「10人未満」が8割占める

従業員数別でみると「10人未満」が2436社（構成比79.9%）で最多となった。オンライン旅行会社「OTA」、旅行先のホテルやレストラン、ガイドや交通機関などの手配を専門に行う「ランドオペレーター」など中小規模の会社が圧倒数を占めている。

一方、「1000人以上」は9社（同0.3%）となった。

従業員数別	社数	構成比 (%)
10人未満	2,436	79.9
10～100人未満	531	17.4
100～1000人未満	71	2.3
1000人以上	9	0.3
合計	3,047	100.0

2018年決算の年売上高ランキング

商号	年売上高 (百万円)	所在地
(株)エイチ・アイ・エス	459,627	東京都
(株)日本旅行	429,766	東京都
(株)ジャルパック	175,124	東京都
クラブツーリズム(株)	162,244	東京都
ANAセールス(株)	155,909	東京都
(株)JTB	139,528	東京都
東武トップツアーズ(株)	138,867	東京都
名鉄観光サービス(株)	117,416	愛知県
(株)JTBビジネストラベルソリューションズ	115,133	東京都
(株)ジェイアール東海ツアーズ	98,904	東京都

※1 売上高は2018年の単体業績。

※2 JTBは2018年4月の各子会社吸収前の売上高。

2018年連結業績

商号	年売上高 (百万円)	所在地
(株)JTB	1,322,992	東京都
(株)エイチ・アイ・エス	728,554	東京都
KNT-CTホールディングス(株)	405,172	東京都

※JTBは2018年4月にグループ15社を吸収合併

4. まとめ

国内旅行業者 3047 社のうち、2016 年、2017 年、2018 年の年売上高が判明した 2881 社を対象に各年の年売上高合計をみると、2018 年は 4 兆 6758 億 5700 万円となり、前年比 1.6% の増加となった。訪日外国人観光客の増加で全国的にホテルの宿泊代が値上がりし、客単価が上昇した。従業員数別では「10 人未満」（2436 社、構成比 79.9%）が最多となり、店舗を持たずオンライン旅行会社「OTA」など中小規模の業者が増加している。経済産業省によると、ネット経由で予約する旅行関連サービスの EC 市場規模は 2018 年時点で前年比 10.27% 増の 3 兆 7186 億円となり、今後も市場規模の拡大が見込まれている。

旅行業界では『じゃらん』や『楽天トラベル』などの旅行予約サイトと店舗網に強みを持つ旅行会社「TTA（Traditional Travel Agent）」との間で競争が生じていたが、『トラベルコ』や『トリップアドバイザー』のように旅行予約サイトに掲載されているホテルや航空券などを一括で検索できる「メタサーチ」の台頭で、旅行予約サイト同士が比較されるようになり、競争が激化している。2017 年 3 月に倒産した『てるみくらぶ』の影響で、消費者の大手志向が強まったほか、テレビ CM で集客力を高める新興企業が増えており、今後、小規模業者の淘汰が進む可能性がある。

【内容に関する問い合わせ先】（株）帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実
TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。